

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	14,816,692 株	2023年2月期	14,816,692 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	221,678 株	2023年2月期	226,610 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	14,592,538 株	2023年2月期	14,590,234 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	52,446	2.7	2,866	12.4	3,256	△0.3	4,907	124.6
2023年2月期	51,045	△8.4	2,549	△27.3	3,266	△22.5	2,185	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	336.30	—
2023年2月期	149.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	53,484	30,974	57.9	2,122.23
2023年2月期	50,636	29,541	58.3	2,024.73

(参考) 自己資本 2024年2月期 30,974百万円 2023年2月期 29,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料につきましては、決算説明会（4月23日開催予定）開催後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、インバウンド需要、雇用・所得環境などの国内経済活動の正常化が進んでいるものの、慢性的な人手不足の状態が続いております。また、世界的な金融の引き締め、エネルギー価格の高騰、各国における紛争の長期化、物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況です。

警備業界におきましては、景気の回復とともに警備需要は安定的であるものの、少子高齢化に伴う労働力不足により、新卒及び中途採用ともに厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開してまいりました。

お客さまへ安心・安全を提供している従業員が持続的に働き甲斐を感じられる待遇を実現すべく、当社は給与水準の維持・向上を図ってまいりましたが、昨今の物価高騰に配慮し、採用時本給の大幅な引き上げを実施するとともに、現場第一線で日々の業務に取り組んでいる従業員を中心に、地域相場や年齢を考慮した処遇の改善を実施致しました。

昨年4月に東亜警備保障株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社となりました。東亜警備保障は、栃木県内で機械警備をメインに事業を展開する企業であり、当社の直接の支社・事業部のないエリアの機械警備事業の強化を図るとともに、更なるグループ企業収益拡大を目指してまいります。

昨年の5月19日から21日の3日間、先進国首脳会議（G7広島サミット）が開催されました。期間中は広島市をはじめ全国の主要箇所で開催態勢が敷かれ、当社は鉄道関係施設における危険物探知犬や新幹線への臨時警乗業務、また開催会場となる宇品島エリア（広島市南区）における警備資機材の提供を実施し、これらを無事に完遂することができました。

当社は「セキュリティプラットフォーム“梯”（かけはし）」をはじめとした、これまでにないセキュリティサービスの提供を目指します。本サービスは、梯（かけはし）を中心に警備ロボットや画像解析システムなどの最新技術を集約した次世代セキュリティサービスであり、東日本旅客鉄道株式会社が開発を進めている「TAKANAWA GATEWAY CITY」をはじめ、大規模開発事業向けのサービス開始を予定しています。

当社は、昨年の1月に三井物産株式会社が設立した合同会社を実施する、りらいあコミュニケーションズ株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募することを決定しておりました。本公開買付けが2023年6月28日に終了し、翌29日に当社の応募株式のすべてが買い付けられたとの結果公表を受け、投資有価証券売却益を特別利益に計上、これにより今年度は過去最高の最終利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は68,010百万円（前連結会計年度比4.9%増）、利益面につきましては、営業利益は4,316百万円（同8.6%増）、経常利益は4,533百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,381百万円（同108.1%増）となりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、広島サミット関連の臨時警備が好調だったこともあり、売上高は33,552百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、売上高は22,417百万円（同5.0%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、売上高は3,449百万円（同2.9%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、売上高は6,788百万円（同13.2%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は66,207百万円（同5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3,945百万円（同10.7%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は1,803百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は378百万円（同7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,824百万円増加し、64,443百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加8,679百万円、敷金及び保証金の増加726百万円、退職給付に係る資産の増加711百万円、投資有価証券の減少8,340百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、24,669百万円（同1.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加2,909百万円、繰延税金負債の減少2,540百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,417百万円増加し、39,773百万円（同6.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,577百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,682百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ8,769百万円増加して、20,665百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,312百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8,328百万円、減価償却費2,499百万円、主な減少要因は、投資有価証券売却損益4,548百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,326百万円の増加となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入9,073百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,496百万円、無形固定資産の取得による支出838百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,868百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,479百万円、配当金の支払額804百万円、リース債務の返済による支出693百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	45.5	47.7	52.2	56.8	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	112.3	79.2	56.8	59.7	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.4	1.1	0.9	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.8	69.0	79.7	72.8	104.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、現時点では先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした情勢のもと当社グループの見通しは、いまだに続く物価上昇に配慮するとともに、今後の持続的な成長を実現するために必要な人材を維持・確保することを目的として、昨年と同水準の処遇改善を実施いたします。本取り組み実現に伴う人件費の増加により、厳しい業績が予想されますが、中期経営計画「Creative 2025」の最終年度に向け、品川地区を中心とした大規模開発事業への次世代セキュリティサービスの提供を目指してまいります。また、新型コロナウイルス流行以降の変動的な環境変化にも柔軟に対応し、引き続き持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2025年2月期の当社グループの連結業績は、売上高69,200百万円（当期比1.7%増）、営業利益4,350百万円（当期比0.8%増）、経常利益4,550百万円（当期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円（当期比47.0%減）を予想しております。

当社は昨年に引き続き、4月1日付で従業員への給与水準の引上げ（ベースアップ）や各種手当の見直しにより、固定給において対前年比平均3%アップの処遇改善を実施致します。これにより、従業員の更なるモチベーションの向上及び離職防止を図ってまいります。

昨今の人口減少に伴う労働力不足への対策が急務であり、世の中では多くの企業が定年延長を実施し、また、改正高年齢者雇用安定法の施行により、70歳までの雇用が努力義務となりました。このような状況を踏まえ、当社としましては従業員が60歳以降も安心して働ける環境づくりを目指し、定年年齢の引上げに向けて検討を重ねており、2025年4月から現行の60歳から段階的に引き上げる予定です。

人員の採用難や処遇改善の実施など厳しい事業環境下にあります。当社が提供する警備サービスは安定的な施設警備（常駐警備・機械警備）が中心となります。今後も安定した収益確保を実現し、当該収益を原資として事業譲受及びM&Aを推進することで、更なる事業拡大を図ってまいります。

中期経営計画「Creative 2025」の推進により、経営基盤を確固たるものとし、警備会社として大切な安全・安心・信頼をお客さまにお約束するとともに「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637,050	21,316,248
運輸警備用現金及び預金	3,994,944	3,961,804
受取手形、売掛金及び契約資産	1,292,808	1,594,286
未収警備料	7,214,213	7,331,456
リース投資資産	1,725,664	1,683,038
貯蔵品	1,425,296	1,474,861
立替金	1,999,079	2,017,521
その他	1,130,112	1,247,699
貸倒引当金	△7,240	△19,481
流動資産合計	31,411,929	40,607,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,066,930	9,482,994
減価償却累計額	△5,547,532	△5,952,200
建物及び構築物（純額）	3,519,397	3,530,794
警報機器及び運搬具	21,492,327	22,137,843
減価償却累計額	△16,038,595	△17,067,609
警報機器及び運搬具（純額）	5,453,732	5,070,234
土地	3,839,690	4,212,790
リース資産	2,492,774	2,633,278
減価償却累計額	△1,727,781	△2,000,960
リース資産（純額）	764,993	632,318
その他	1,647,431	1,806,821
減価償却累計額	△1,420,693	△1,466,916
その他（純額）	226,737	339,905
有形固定資産合計	13,804,551	13,786,041
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,479,630	4,138,953
敷金及び保証金	1,023,654	1,750,579
繰延税金資産	178,719	198,924
退職給付に係る資産	1,250,371	1,962,147
その他	253,160	413,860
貸倒引当金	△32,949	△143,266
投資その他の資産合計	15,152,587	8,321,199
固定資産合計	30,206,976	23,836,040
資産合計	61,618,906	64,443,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,119,891	2,321,517
短期借入金	2,299,147	2,252,197
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	655,346	656,961
未払費用	2,448,600	2,521,985
未払法人税等	851,442	3,760,621
前受警備料	544,239	595,010
預り金	5,492,720	5,541,246
賞与引当金	1,293,584	1,398,353
役員賞与引当金	65,100	78,733
資産除去債務	39,391	15,400
その他	1,541,757	2,027,148
流動負債合計	17,351,221	21,269,175
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,637,554	749,212
リース債務	1,233,527	995,398
繰延税金負債	2,931,295	391,075
株式給付引当金	69,525	58,995
退職給付に係る負債	368,895	378,143
資産除去債務	235,595	295,108
その他	334,557	532,380
固定負債合計	6,910,951	3,400,314
負債合計	24,262,172	24,669,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,995,595	2,998,458
利益剰余金	24,636,973	29,214,200
自己株式	△363,087	△335,795
株主資本合計	30,193,482	34,800,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515,957	1,833,828
退職給付に係る調整累計額	266,694	649,886
その他の包括利益累計額合計	4,782,652	2,483,714
非支配株主持分	2,380,599	2,489,406
純資産合計	37,356,734	39,773,985
負債純資産合計	61,618,906	64,443,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	64,824,198	68,010,836
売上原価	50,736,598	52,603,247
売上総利益	14,087,599	15,407,588
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,146,573	4,236,437
賞与引当金繰入額	342,730	366,354
役員賞与引当金繰入額	65,100	78,503
株式給付費用	19,980	13,459
法定福利費	747,955	795,354
退職給付費用	73,107	37,230
貸倒引当金繰入額	2,441	121,125
交通費	167,555	177,327
地代家賃	660,911	662,087
事務所管理費	118,814	118,432
広告宣伝費	564,036	590,281
減価償却費	331,339	422,719
その他	2,870,540	3,471,658
販売費及び一般管理費合計	10,111,087	11,090,972
営業利益	3,976,512	4,316,616
営業外収益		
受取利息	82	90
受取配当金	357,548	97,346
受取保険金	101,401	89,449
その他	97,546	99,194
営業外収益合計	556,578	286,079
営業外費用		
支払利息	67,861	50,680
支払手数料	2,273	2,001
その他	17,997	16,225
営業外費用合計	88,132	68,907
経常利益	4,444,958	4,533,788
特別利益		
固定資産売却益	278	829
投資有価証券売却益	3,840	4,548,842
受取補償金	—	11,151
特別利益合計	4,118	4,560,822
特別損失		
固定資産除売却損	5,509	99,005
減損損失	152,403	41,015
基幹システム再構築に伴う損失	—	625,888
投資有価証券評価損	20,985	—
特別損失合計	178,897	765,910
税金等調整前当期純利益	4,270,179	8,328,701
法人税、住民税及び事業税	1,417,161	4,305,636
法人税等調整額	41,006	△1,567,418
法人税等合計	1,458,167	2,738,217
当期純利益	2,812,011	5,590,483
非支配株主に帰属する当期純利益	225,937	209,202
親会社株主に帰属する当期純利益	2,586,074	5,381,281

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	2,812,011	5,590,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833,378	△2,677,278
退職給付に係る調整額	38,081	382,156
その他の包括利益合計	1,871,459	△2,295,122
包括利益	4,683,471	3,295,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,457,142	3,082,343
非支配株主に係る包括利益	226,329	213,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	3,006,170	22,709,865	△362,340	28,277,694
会計方針の変更による累積的影響額			△26,157		△26,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924,000	3,006,170	22,683,707	△362,340	28,251,537
当期変動額					
剰余金の配当			△731,203		△731,203
親会社株主に帰属する当期純利益			2,586,074		2,586,074
自己株式の取得				△746	△746
自己株式の処分					—
新規連結子会社が所有する親会社株式					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,574			△10,574
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			98,395		98,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,574	1,953,266	△746	1,941,944
当期末残高	2,924,000	2,995,595	24,636,973	△363,087	30,193,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,685,187	226,396	2,911,584	2,243,096	33,432,375
会計方針の変更による累積的影響額					△26,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,187	226,396	2,911,584	2,243,096	33,406,217
当期変動額					
剰余金の配当					△731,203
親会社株主に帰属する当期純利益					2,586,074
自己株式の取得					△746
自己株式の処分					—
新規連結子会社が所有する親会社株式					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10,574
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					98,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,830,770	40,298	1,871,068	137,503	2,008,571
当期変動額合計	1,830,770	40,298	1,871,068	137,503	3,950,516
当期末残高	4,515,957	266,694	4,782,652	2,380,599	37,356,734

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,995,595	24,636,973	△363,087	30,193,482
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,995,595	24,636,973	△363,087	30,193,482
当期変動額					
剰余金の配当			△804,054		△804,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,381,281		5,381,281
自己株式の取得				△788	△788
自己株式の処分		735		48,533	49,268
新規連結子会社が所有 する親会社株式				△20,453	△20,453
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,127			2,127
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,863	4,577,226	27,291	4,607,381
当期末残高	2,924,000	2,998,458	29,214,200	△335,795	34,800,863

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,515,957	266,694	4,782,652	2,380,599	37,356,734
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,515,957	266,694	4,782,652	2,380,599	37,356,734
当期変動額					
剰余金の配当					△804,054
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,381,281
自己株式の取得					△788
自己株式の処分					49,268
新規連結子会社が所有 する親会社株式					△20,453
連結子会社株式の取得 による持分の増減					2,127
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,682,128	383,191	△2,298,937	108,807	△2,190,130
当期変動額合計	△2,682,128	383,191	△2,298,937	108,807	2,417,251
当期末残高	1,833,828	649,886	2,483,714	2,489,406	39,773,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,270,179	8,328,701
減価償却費	2,641,257	2,499,154
減損損失	152,403	41,015
基幹システム再構築に伴う損失	—	609,494
受取利息及び受取配当金	△357,630	△97,436
支払利息	67,861	50,680
支払手数料	2,273	2,001
固定資産売却損益 (△は益)	△278	△829
固定資産除却損	168,266	202,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,840	△4,548,842
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123,334	△162,779
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,657	9,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,709	115,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,258	97,268
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,400	13,633
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,980	△10,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,396	△347,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,717	△43,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,690	189,247
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,561	69,642
その他	△150,772	△230,481
小計	6,411,186	6,786,460
利息及び配当金の受取額	357,630	97,424
利息の支払額	△68,586	△51,016
法人税等の支払額	△1,709,227	△1,520,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,991,003	5,312,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	851,017	210,444
有形固定資産の取得による支出	△1,282,864	△1,496,895
有形固定資産の売却による収入	395	829
無形固定資産の取得による支出	△311,731	△838,268
投資有価証券の取得による支出	△63,251	△37,445
投資有価証券の売却による収入	9,220	9,073,530
ゴルフ会員権の売却による収入	9,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618,489
貸付金の回収による収入	—	165,941
その他	—	△133,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,013	6,326,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△30,000
長期借入れによる収入	86,000	570,842
長期借入金の返済による支出	△1,812,006	△1,479,449
リース債務の返済による支出	△765,922	△693,844
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△746	△788
自己株式の処分による収入	—	28,795
配当金の支払額	△731,203	△804,054
非支配株主への配当金の支払額	△64,400	△51,865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△70,516	△407,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464,796	△2,868,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738,193	8,769,931
現金及び現金同等物の期首残高	10,965,058	11,895,085
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191,833	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,895,085	20,665,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年5月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,000,831	1,823,367	64,824,198	—	64,824,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,535	511,835	533,370	△533,370	—
計	63,022,366	2,335,202	65,357,569	△533,370	64,824,198
セグメント利益	3,564,540	411,120	3,975,661	850	3,976,512
セグメント資産	58,682,458	4,156,809	62,839,268	△1,220,361	61,618,906
その他の項目					
減価償却費	2,500,939	116,792	2,617,732	—	2,617,732
のれん償却費	23,525	—	23,525	—	23,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733,448	12,146	1,745,594	—	1,745,594

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,207,353	1,803,482	68,010,836	—	68,010,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,800	553,636	600,436	△600,436	—
計	66,254,153	2,357,119	68,611,272	△600,436	68,010,836
セグメント利益	3,945,154	378,444	4,323,598	△6,982	4,316,616
セグメント資産	61,509,796	4,127,570	65,637,367	△1,193,892	64,443,475
その他の項目					
減価償却費	2,328,829	113,215	2,442,044	—	2,442,044
のれん償却費	57,109	—	57,109	—	57,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,786,931	65,908	2,852,839	—	2,852,839

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	9,343,529	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	9,799,837	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
減損損失	152,403	—	152,403	—	152,403

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
減損損失	320,969	22,440	343,409	—	343,409

(注) 1 特別損失の基幹システム再構築に伴う損失のうち、302,394千円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	23,525	—	23,525	—	23,525
当期末残高	165,544	—	165,544	—	165,544

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	57,109	—	57,109	—	57,109
当期末残高	293,989	—	293,989	—	293,989

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,397円25銭	2,554円61銭
1株当たり当期純利益	177円25銭	368円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,586,074	5,381,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,586,074	5,381,281
期中平均株式数(千株)	14,590	14,592

3 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は33千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は33千株であります。当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は30千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は28千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,020,784	17,484,357
運輸警備用現金及び預金	2,994,879	3,107,980
受取手形、売掛金及び契約資産	960,678	1,345,104
未収警備料	6,144,877	6,140,910
リース投資資産	1,491,002	1,408,184
貯蔵品	758,433	880,209
立替金	1,631,532	1,541,847
預け金	620,257	701,669
その他	1,011,804	941,031
貸倒引当金	△4,075	△16,485
流動資産合計	24,630,175	33,534,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,464	1,085,835
警報機器	4,955,263	4,398,996
土地	510,687	510,687
リース資産	746,115	569,419
その他	164,389	224,067
有形固定資産合計	7,507,920	6,789,005
無形固定資産		
のれん	47,259	37,309
ソフトウェア	816,010	721,160
その他	219,360	670,950
無形固定資産合計	1,082,629	1,429,420
投資その他の資産		
投資有価証券	12,302,697	3,917,238
関係会社株式	3,250,691	5,033,650
敷金及び保証金	935,003	1,676,286
前払年金費用	837,593	1,002,239
その他	121,820	133,739
貸倒引当金	△31,949	△31,949
投資その他の資産合計	17,415,857	11,731,205
固定資産合計	26,006,407	19,949,632
資産合計	50,636,583	53,484,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,135,716	2,507,771
短期借入金	1,690,000	1,643,805
関係会社短期借入金	1,650,000	2,770,000
リース債務	663,598	669,559
未払費用	1,556,854	1,625,785
未払法人税等	566,715	3,530,409
前受警備料	369,355	350,746
預り金	4,558,252	4,687,950
賞与引当金	1,065,352	1,123,431
役員賞与引当金	47,700	52,000
資産除去債務	39,391	—
その他	1,154,151	1,593,988
流動負債合計	15,497,088	20,555,449
固定負債		
長期借入金	1,000,000	216,401
リース債務	1,282,963	1,015,154
繰延税金負債	2,792,869	57,091
株式給付引当金	69,525	58,995
退職給付引当金	153,880	153,040
資産除去債務	206,237	208,061
その他	92,982	246,240
固定負債合計	5,598,457	1,954,984
負債合計	21,095,546	22,510,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	211,518	211,518
資本剰余金合計	2,993,018	2,993,018
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	16,384,502	20,487,942
利益剰余金合計	19,486,002	23,589,442
自己株式	△363,087	△335,795
株主資本合計	25,039,933	29,170,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,501,103	1,803,346
評価・換算差額等合計	4,501,103	1,803,346
純資産合計	29,541,036	30,974,011
負債純資産合計	50,636,583	53,484,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	51,045,772	52,446,424
売上原価	40,923,908	41,465,650
売上総利益	10,121,864	10,980,773
販売費及び一般管理費合計	7,572,632	8,114,566
営業利益	2,549,231	2,866,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	623,271	312,042
受取保険金	92,415	79,458
その他	60,605	56,356
営業外収益合計	776,292	447,857
営業外費用		
支払利息	49,474	44,641
支払手数料	2,171	2,000
その他	7,713	10,519
営業外費用合計	59,360	57,161
経常利益	3,266,164	3,256,902
特別利益		
投資有価証券売却益	3,840	4,548,484
受取補償金	—	11,151
特別利益合計	3,840	4,559,635
特別損失		
固定資産除売却損	2,560	83,343
減損損失	147,309	9,000
基幹システム再構築に伴う損失	—	625,888
投資有価証券評価損	20,985	—
特別損失合計	170,854	718,232
税引前当期純利益	3,099,149	7,098,305
法人税、住民税及び事業税	884,325	3,732,399
法人税等調整額	29,713	△1,541,840
法人税等合計	914,039	2,190,558
当期純利益	2,185,110	4,907,747

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	14,956,753	18,058,253
会計方針の変更による 累積的影響額							△26,157	△26,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	14,930,595	18,032,095
当期変動額								
剰余金の配当							△731,203	△731,203
当期純利益							2,185,110	2,185,110
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,453,906	1,453,906
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	16,384,502	19,486,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△362,340	23,612,930	2,674,126	2,674,126	26,287,057
会計方針の変更による 累積的影響額		△26,157			△26,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△362,340	23,586,773	2,674,126	2,674,126	26,260,899
当期変動額					
剰余金の配当		△731,203			△731,203
当期純利益		2,185,110			2,185,110
自己株式の取得	△746	△746			△746
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,826,976	1,826,976	1,826,976
当期変動額合計	△746	1,453,160	1,826,976	1,826,976	3,280,136
当期末残高	△363,087	25,039,933	4,501,103	4,501,103	29,541,036

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	16,384,502	19,486,002
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	16,384,502	19,486,002
当期変動額								
剰余金の配当							△804,307	△804,307
当期純利益							4,907,747	4,907,747
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,103,439	4,103,439
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	20,487,942	23,589,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△363,087	25,039,933	4,501,103	4,501,103	29,541,036
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△363,087	25,039,933	4,501,103	4,501,103	29,541,036
当期変動額					
剰余金の配当		△804,307			△804,307
当期純利益		4,907,747			4,907,747
自己株式の取得	△788	△788			△788
自己株式の処分	28,080	28,080			28,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,697,756	△2,697,756	△2,697,756
当期変動額合計	27,291	4,130,730	△2,697,756	△2,697,756	1,432,974
当期末残高	△335,795	29,170,664	1,803,346	1,803,346	30,974,011

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、第52回定時株主総会（2024年5月30日開催予定）において選任予定の取締役候補のうち、代表者の異動について、下記のとおり決定しました。

①代表者の異動（2024年5月30日付予定）

代表取締役執行役員社長 市川 東太郎（現 取締役執行役員副社長）

②その他の取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者（2024年5月30日付予定）

取締役会長 澤本 尚志（現 代表取締役執行役員社長）

取締役専務執行役員 小久保 正明（現 取締役専務執行役員 営業本部長兼沖縄営業担当）

取締役常務執行役員 堀場 敬史（現 取締役常務執行役員 警務本部長兼西日本統括担当）

取締役常務執行役員 阪本 未来子（現 取締役常務執行役員 営業本部 副本部長）